



令和3年度 都道府県及び政令指定都市  
議会事務局図書室職員等を対象とする研修

# 調査業務の基礎と実践

—国立国会図書館の事例から—

調査及び立法考査局国会レファレンス課

宮畑 建志

松本 裕子

## 本日の内容

- 1 国立国会図書館の調査業務の概要
- 2 依頼調査
- 3 国政課題に関する調査研究
- 4 立法資料

# 1 国立国会図書館の 調査業務の概要

- 1-1 国立国会図書館とは
- 1-2 調査業務の概要
- 1-3 調査業務を行う組織
- 1-4 調査業務の種類

3

## 1-1 国立国会図書館とは

- ◆ 1948（昭和23）年設立
- ◆ 国会に属する機関



東京本館



関西館



国際子ども図書館

- ◆ 職員893名（定員：令和3年4月）
- ◆ 納本制度に基づく収集資料（令和2年度末現在）  
→ 1,100万冊超の図書、1,900万点超の雑誌・新聞
- ◆ 国会へのサービス
- ◆ 行政・司法各部門へのサービス
- ◆ 一般国民へのサービス（来館、遠隔）

4

## 1-1 国立国会図書館とは

### 国会法 第130条

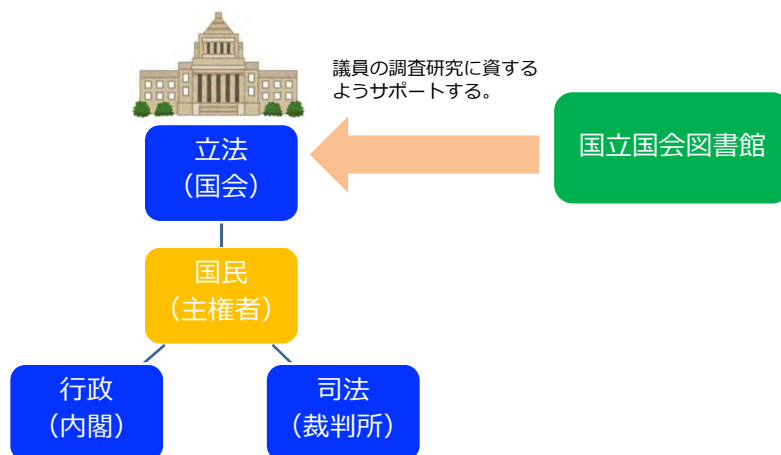
「議員の調査研究に資するため、別に定める法律により、国会に国立国会図書館を置く。」

### 国立国会図書館法 第2条

「国立国会図書館は、図書及びその他の図書館資料を蒐集し、国会議員の職務の遂行に資するとともに、行政及び司法の各部門に対し、更に日本国民に対し、この法律に規定する図書館奉仕を提供する」

5

## 1-1 国立国会図書館とは



6

## 1-2 調査業務の概要

### ① 国会へのサービス (対象：国会議員、秘書、国会職員等)

立法調査サービス 国政課題に関する調査  
調査及び立法考査局 (約190名)  
が主に対応

図書館サービス 所蔵資料の閲覧・複写・貸出し  
全館で対応

### ② 調査の特色

広範多岐

迅速的確

不偏不党

秘密厳守

- ・納本制度、購入等を通じて収集した膨大な図書館資料、各種データベース等を活用した調査
- ・法律・政治・経済分野、人文科学分野、科学技術分野の各政策につき、専門的な知識や各種外国語能力を有する職員を配置

7

## 1-3 調査業務を行う組織

### ① 企画・庶務

調査企画課 — 連携協力室

### ② 調査業務

国会レファレンス課：調査依頼の総合受付、簡易な依頼調査、  
立法資料の整備等

調査室・課：

各主題に対応



8

## 1-3 調査業務を行う組織

### ③ 閲覧

議会官庁資料室：法令・議会、官庁、国際機関等の資料整備等。  
※議会官庁資料課が運営

議員閲覧室・研究室：国会議員専用の閲覧室と研究室を提供。  
※国会レファレンス課が運営

国会分館（国会議事堂4階）：  
議事堂内の図書館（閲覧、貸出し、レファレンス等）、国会議員専用の閲覧室を提供。



9

## 1-4 調査業務の種類

### ● 依頼調査と国政課題に関する調査研究

立法調査サービスは、依頼調査と国政課題に関する調査研究に分かれる。

依頼に基づいて行う調査                      ➡ 依頼調査

国政課題を予測して  
自発的に行う調査                              ➡ 調査研究

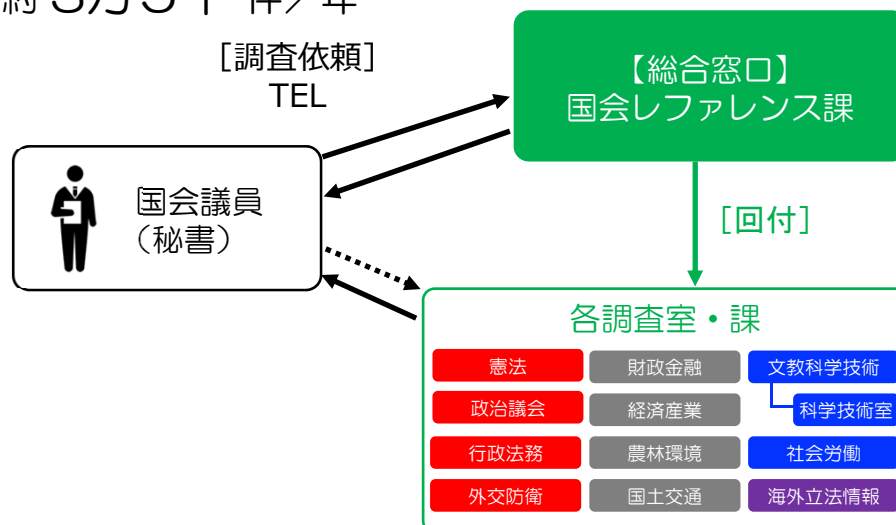
10

# 2 依頼調査

- 2-1 依頼調査の概要
- 2-2 依頼の接受
- 2-3 調査方法
- 2-4 回答方法
- 2-5 数字で見る依頼調査

## 2-1 依頼調査の概要

約 3万5千 件/年



## 2-2 依頼の接受

### ● 典型的な依頼

『〇〇』という本を今日中に貸し出して



〇〇について  
・これまでの経緯  
・有識者の意見、賛否両論  
・諸外国の状況をまとめてほしい

視察に行くので、視察先の基本情報や取組みを知りたい

海外の〇〇制度を一覧表にまとめて

13

## 2-2 依頼の接受

### ● 依頼を受ける際に確認すること

【内容について】

- 特定の資料の利用か、あるテーマの調査か
- テーマ→必要に応じて詳しく聞き取り
- 対象となる時期→最近、特定の時期、長期間の推移や歴史
- 地域→日本、諸外国
- 調査対象資料の想定→新聞・雑誌記事、論文、図書
- 提供資料の量やレベル  
→網羅的・精査、一般・専門、日本語・外国語
- 依頼者の問題意識や用途

14

## 2-2 依頼の接受

### ●依頼を受ける際に確認すること

【事務的なこと】

#### ●期限

→至急、今日中、明日中、一週間以内

#### ●提供方法

→面談説明、既存資料の提供、調査報告の作成

#### ●連絡先

15

## 2-2 依頼の接受

### ●接受メモ

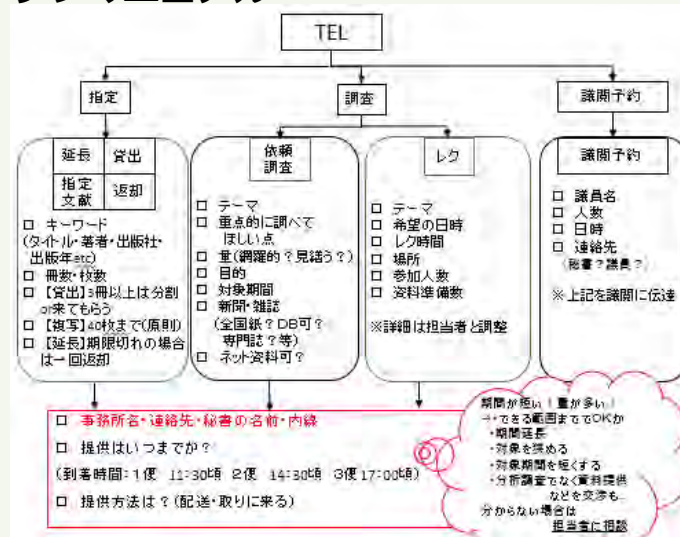
調査依頼接受メモ				
依頼者 衆/参	事務所	秘書	TEL 内線	外線
回答期限 月 日 時	資料提供方法 【配送 1便 / 2便 / 3便】【来館】			
【新聞記事(全国紙、地方紙)/雑誌記事/学術論文/その他( )】				
新聞記事DB【可/PDFのみ可/不可】	提供資料の言語 【日本語のみ/可能な限り日本語/外国語可】			
資料の量【多く/少なく】	資料の性格【平易な資料/専門的・学術的な資料】			
議員面談【日時: 月 日 ( : ~ : )】【出席人数(資料提供部数): 人】 【場所: 衆1・衆2・参 号室、議員閲覧室、その他( )】				

16



## 2-2 依頼の接受

### ●クイックマニュアル



17

## 2-3 調査方法

### ●調査に当たっての、日常の準備

#### 新着情報のチェック

- ① 新聞：主要紙、担当分野の業界紙
- ② 雑誌：新着の週刊誌、担当分野の専門誌
- ③ WEB：ニュースサイトなど
- ④ 図書：担当分野の新刊書
- ⑤ 館内外の研究会・勉強会への参加

18

## 2-3 調査方法



### ● 依頼調査開始に当たって…

1. 依頼者の問題意識や意図はなにか  
→ 的確な回答  
直接の回答が見当たらなくても、  
参考になる情報を提供できる可能性
2. 適切な資料の選定  
→ 信頼できる情報源、一次資料
3. 公正中立な観点からの回答  
→ 賛否や経緯などバランスの良い回答
4. わかりやすい資料作成  
→ 資料や報告書を見やすく整える

19

## 2-3 調査方法

### ① 調査の手がかり、簡易な事実調査

- ・ Googleなど
- ・ リサーチ・ナビ  
⇒ テーマ別の調べ方  
<https://rnavi.ndl.go.jp/rnavi/>
- ・ レファレンス協同データベース  
⇒ レファレンス事例等  
<https://crd.ndl.go.jp/reference/>
- ・ ジャパンナレッジLib（契約DB）⇒ 各種参考書類
- ・ 日経、朝日、読売の各新聞DB（契約DB）⇒ 人物情報等

20

## 2-3 調査方法

### ②新聞記事

- ・原紙・縮刷版の閲覧
- ・契約している新聞DBでの検索・閲覧  
(朝日、読売、日経、毎日、産経、東京・中日)
- ・インターネット上で閲覧できる新聞記事
  - > 全国紙等の記事索引・検索サービス (リサーチ・ナビ)
  - \* 一定期間を見出しや掲載日などで無料で検索できる

[https://rnavi.ndl.go.jp/research\\_guide/entry/theme-honbun-700003.php](https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-honbun-700003.php)

21

## 2-3 調査方法

### ③雑誌記事

- ・雑誌記事索引 (国立国会図書館オンライン)  
<https://ndlonline.ndl.go.jp/>
- ・CiNii Articles  
<https://ci.nii.ac.jp/>
- ・J-STAGE  
<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/-char/ja>
- ・経済レポート  
<http://www3.keizaireport.com/>

22

## 2-3 調査方法

### ④自治体・地域

- ・『都市データパック』東洋経済新報社
- ・『データでみる県勢』矢野恒太記念会
- ・『全国市町村要覧』第一法規
- ・全国地方自治体リンク（第一法規）  
<https://www.daiichihoki.co.jp/jichi/47link/>
- ・全国条例データベースpowered by eLen（鹿児島大学）  
<https://elen.ls.kagoshima-u.ac.jp/>

23

## 2-3 調査方法

### ⑤統計資料

#### 諸外国

- ・OECD.Stat <https://stats.oecd.org/>
- ・『世界の統計』総務省  
<https://www.stat.go.jp/data/sekai/index.html>
- ・『データブック・オブ・ザ・ワールド』二宮書店

#### 国内

- ・『日本の統計』総務省  
<https://www.stat.go.jp/data/nihon/index1.html>
- ・e-Stat（政府統計の総合窓口） <https://www.e-stat.go.jp/>

24

## 2-3 調査方法

### ⑥政府の見解

- ・大臣等記者会見（各府省ホームページ）
- ・国会会議録検索システム <https://kokkai.ndl.go.jp/>

### ⑦法令

- ・日本法令索引 <https://hourei.ndl.go.jp/>
- ・e-Gov法令検索 <https://elaws.e-gov.go.jp/>

### ⑧判例

- ・裁判所ウェブサイト <https://www.courts.go.jp/>
- ・D1-Law.com、TKCローライブラリー（契約DB）

25

## 2-4 回答方法

### ●回答方法

[資料回答] 既存資料の貸出し、複写、打ち出し  
図書、雑誌、新聞、国会会議録、当館刊行物等

[文書回答] 簡易報告・調査報告の作成  
論点整理、諸外国の制度比較等

[面談]  
個々の議員への面談説明等

[会議参加]  
党の勉強会等の講師等

26

## 2-4 回答方法

### ●回答までの流れ



資料をまとめる



「簡易報告」「調査報告」を作成



要望があれば、面談して説明

27

## 2-4 回答方法

### ●文書回答の形式

#### [簡易報告]

依頼内容に対する簡潔な回答や、提供する資料の書誌事項、要点などを記載する。

#### [調査報告]

簡易報告より詳しい報告書で、依頼事項の背景、現状、問題点等を整理・分析したもの。

直接の回答となる資料がない場合や、依頼者からの要望があった場合に作成する。

→どちらも作成後に課長の確認を受ける

28

## 2-5 数字で見る依頼調査

### ●数字で見る依頼調査（令和2年度）

- 調査処理件数 35,259件
- 資料貸出し 3,646件 7,319点
- 資料複写 12,120件 222,963枚
- 簡易報告・調査報告作成 4,002件
- 面談 379件
- 議員利用率 約87%

# 3 国政課題に関する 調査研究

- 3-1 調査研究の概要
- 3-2 成果物
- 3-3 数字で見る調査研究

### 3-1 調査研究の概要

所属する課の所掌事項の中から  
国会で論点になると予測される  
テーマでレポートを執筆



国立国会図書館WEBサイトで公開

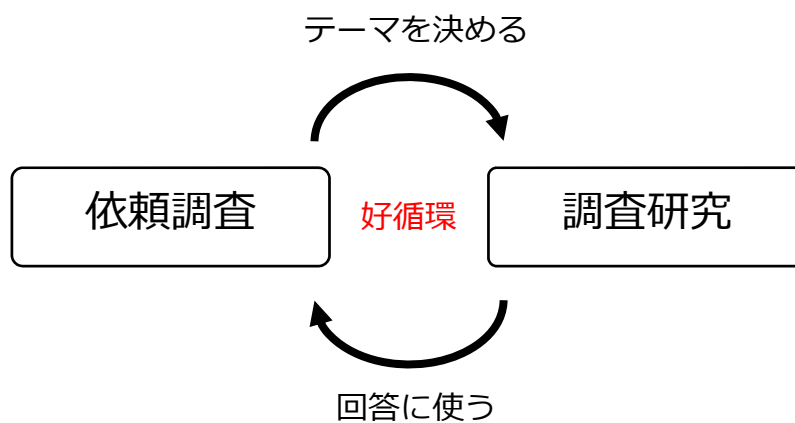


政策セミナー

調査研究の成果をもとに、国会議員や秘書に1時間程度  
で国政課題を解説する

31

### 3-1 調査研究の概要



32



## 3-2 成果物

### ●各種刊行物

- ・『調査と情報－ISSUE BRIEF－』  
現在の国政課題の背景・問題点等を簡潔に解説  
A4判10ページ程度のモノグラフ
- ・『レファレンス』  
中長期的な国政課題に関する調査論文等を  
掲載する月刊誌
- ・『外国の立法』（季刊版・月刊版）  
外国法令の翻訳や制定経緯の解説（季刊版）  
外国の立法動向に関する記事（月刊版）
- ・『調査資料』  
特定のテーマに関する多面的な調査の成果  
総合調査報告書、科学技術に関する調査プロジェクト報告書 等



国立国会図書館ホームページ「国会関連情報」に公開（掲載）  
<<https://www.ndl.go.jp/jp/diet/index.html>>

33

## 3-2 成果物



34

### 3-3 数字で見る調査研究

#### ●数字で見る調査研究（令和2年度）

- 調査研究に基づき発表された論文数
  - 『レファレンス』の記事数：64
  - 『調査と情報－ISSUE BRIEF－』の本数：49
  - 『外国の立法』の記事数：141
  - 『調査資料』の記事数：41（本数：6）
- 政策セミナー等開催数 14回
  - テーマ例
    - ・青少年をめぐる課題
    - ・帰宅困難者等への対策－東日本大震災を教訓として－
    - ・「ポストコロナ」時代の国際秩序と日本
    - ・令和3年度予算案の概要
    - ・新型コロナウイルス感染症と日本経済

35

## 4 立法資料

- 4-1 「立法資料」の概説
- 4-2 数字で見る「立法資料」
- 4-3 「立法資料」の選書
- 4-4 調査業務に利用する主な外部データベース

36

## 4-1 「立法資料」の概説

### ①概要

- 国会レファレンス業務（調査業務）に使用するために収集
  - 迅速に入手し利用に供することが重要
  - 長期の保存を目的としない
  - 「国立国会図書館オンライン」に収録されていない
- 「国会レファレンス課配置資料」と「調査各課配置資料」に大別

37

## 4-1 「立法資料」の概説

### ②配置

- 国会レファレンス課資料室又は書庫
  - ・参考図書、複数の課で利用する雑誌・新聞等

例：全国紙（縮刷版を含む）、政党紙・誌  
辞書、辞・事典類  
各種法令集、地図、統計、白書  
官報、公報  
国会会議録、法律案、衆議院・参議院の資料
- 調査各課配置
  - ・専門的な図書・雑誌・新聞、時事的な資料

38

## 4-1 「立法資料」の概説

### ③入手方法

- 納本、購入、寄贈、国際交換
- 立法資料購入のために独立した予算費目

### ④利用方法

- 資料室・書庫の資料の貸出し・返却は手書きのカードによって行う  
(貸出期間約一か月)
- 資料室内の展示誌の貸出しは原則禁止  
(展示誌=頻繁に利用される雑誌であって、発行日当日朝から利用可としているもの)

39

## 4-2 数字で見る「立法資料」

### ①図書の受入冊数（令和2年度）

和図書：4,042冊 洋図書：390冊

### ②逐次刊行物種類数（令和2年度末時点）

(継続もの図書を含む；リブタイトル数)

国内雑誌：2,328種 国内新聞：102種

外国雑誌：301種 外国新聞：42種

### ③所蔵総点数（令和2年度末時点）

(図書・雑誌以外のもの（CD-ROM等）も含む)

約81万3千点

40

#### 4-3 「立法資料」の選書

##### ①選書基準

##### ●資料収集方針書（平成29年制定）

##### 「立法資料の収集水準」

国会の議事資料…網羅的収集

各府省施策関連…包括的収集

政党機関誌・紙…網羅的収集

##### ●立法資料収集の基準

国内資料…利用頻度の高い参考資料、調査業務に必要な専門資料、国政課題に関連する資料

外国資料…利用頻度の高い基本的な参考資料  
（我が国の重要な国政課題の検討に資する資料に留意）

41

#### 4-3 「立法資料」の選書

##### ②選書ツール（一例）

●取次、出版社の新刊情報・刊行案内

●書店Webサイトの新刊情報・刊行案内

●日外アソシエーツ株式会社が運営する会員制無料サイト『[レファレンスクラブ](#)』

●『政府刊行物新聞』（全国官報販売協同組合）

●主要新聞の書評欄、広告欄

42

#### 4-4 「立法資料」の選書

##### ③選書体制

- 国会レファレンス課調査資料情報係が中心となって選書
- 調査局各課に選書等資料に関する担当者として「資料委員」を配置（14名）

##### 資料委員とは…

所掌する調査業務の遂行上必要となる国政課題に関する資料の選書、各課配置立法資料の保管及び利用等、立法資料に係る重要な事項を担当

43

#### 4-5 調査業務に利用する主な外部データベース

##### ①新聞記事

日経テレコン21、聞蔵Ⅱビジュアル、毎索、ヨミダス歴史館、産経新聞データベース、中日新聞・東京新聞記事データベース、ProQuest Central、Lexis

##### ②辞書・辞事典

ジャパンナレッジLib

##### ③雑誌記事索引

Web OYA-bunko、マガジンプラス、ざっさくプラス

##### ④雑誌論文

日経BP記事検索サービス、ProQuest Central、EBSCOhost、ScienceDirect

44

#### 4-5 調査業務に利用する主な外部データベース

##### ⑤法律・議会・判例

D1-law.com、TKCローライブラリー、  
Congressional Publications、U.S.Congressional  
Serial Set、U.K.Parliamentary Papers、Lexis

##### ⑥国際情報

OECD iLibrary、Digital National Security Archive、  
Documents on British Policy Overseas、  
Economist Intelligence Unit